

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社ハルテック

上場取引所 東大

コード番号 5916 URL <http://www.haltec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北垣 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 春本 修宏

TEL 03-5295-7613

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,482	14.1	215	282.3	246	140.5	212	—
21年3月期第3四半期	8,311	—	56	—	102	—	19	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.74	—
21年3月期第3四半期	0.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,804	6,475	50.6	296.49
21年3月期	13,244	6,210	46.9	284.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,475百万円 21年3月期 6,210百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	2.1	280	120.1	280	61.7	240	182.4	10.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 22,459,683株 21年3月期 22,459,683株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 618,200株 21年3月期 616,586株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 21,842,172株 21年3月期第3四半期 21,874,320株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

今期の公共事業は第2四半期に国土交通省を中心に集中して発注されましたが、第3四半期におきましては公共事業の見直し等もあり総じて発注量は低調のまま推移しております。そのため、橋梁工事においても受注環境は依然厳しく、激しい受注競争が続いております。

このような状況のもと、当社の第3四半期までの受注高は、第2四半期より若干受注を伸ばし、94億10百万円と前年同期を上回る水準を確保いたしました。内訳は、橋梁部門91億65百万円、鉄骨・鉄構部門2億45百万円となりました。

完成工事高は、94億82百万円となりました。内訳は、橋梁部門92億76百万円、鉄骨・鉄構部門2億6百万円であります。

この結果、当期末の受注残高は第2四半期末より減少し188億43百万円となりました。内訳は、橋梁部門186億円、鉄骨・鉄構部門2億42百万円であります。

損益面につきましては、比較的収益性の良い大型工事の完工が続いたため、順調に利益が伸び、営業利益2億15百万円、経常利益2億46百万円、四半期純利益2億12百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ4億39百万円(3.3%)減少し128億4百万円となりました。流動資産においては、完成工事未収入金が17億19百万円増加しましたが、現金及び預金が16億20百万円、未成工事支出金が1億78百万円減少したことなどにより3億90百万円減少しております。固定資産においては、投資有価証券は増加しましたが、有形固定資産及び賃貸資産の減価償却が進んだことなどにより48百万円の減少となっております。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7億5百万円(10.0%)減少し63億28百万円となりました。流動負債においては、支払手形が1億57百万円、工事未払金が6億35百万円、未成工事受入金が1億75百万円減少したことなどにより7億52百万円減少しております。固定負債においては、退職給付引当金や繰延税金負債が増加したことなどにより46百万円増加しております。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2億65百万円(4.3%)増加し64億75百万円となりました。これは、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が2億12百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が52百万円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュフローの状況)

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ16億20百万円減少(前年同四半期は1億26百万円減少)し16億34百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローでは15億90百万円の資金減少(前年同四半期は1億28百万円の資金減少)、投資活動によるキャッシュ・フローでは26百万円の資金減少(前年同四半期は44百万円の資金減少)、財務活動によるキャッシュ・フローでは3百万円の資金減少(前年同四半期は46億百万円の資金増加)によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間においては、税引前四半期純利益が2億21百万円(前年同四半期は28百万円)となったことや未成工事支出金の減少額が1億78百万円(前年同四半期は4億93百万円の減少)など資金の増加要因はありますが、売上債権の増加額が16億46百万円(前年同四半期は18億63百万円の増加)、仕入債務の減少額が7億93百万円(前年同四半期は10億9百万円の増加)、未成工事受入金の減少額が1億75百万円(前年同四半期は1億35百万円の増加)など資金の減少要因が大きく影響し、資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間においては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出26百万円(前年同四半期は62百万円)などにより、資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間においては、リース債務の返済による支出3百万円(前年同四半期はゼロ)などにより、資金の減少となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年1月15日に発表した予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ公正な評価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工期1年以上かつ契約金額2億円以上の工事のうち、出来高進捗率20%以上のものについて工事進行基準を適用し、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は326,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ31,467千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は「投資活動によるキャッシュ・フロー」における金額の割合が増加したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は2,670千円であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,995	3,255,855
受取手形	97,760	169,969
完成工事未収入金	5,126,878	3,407,815
未成工事支出金	602,518	781,043
材料貯蔵品	15,997	16,474
その他	41,290	275,934
貸倒引当金	△5,120	△1,834
流動資産合計	7,514,319	7,905,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,120,961	1,174,445
土地	441,015	441,015
その他(純額)	473,880	477,540
有形固定資産合計	2,035,856	2,093,000
無形固定資産		
投資その他の資産	35,523	38,734
投資有価証券	1,064,857	992,049
関係会社株式	10,000	10,000
賃貸資産(純額)	2,018,711	2,068,556
その他	125,327	136,761
貸倒引当金	—	△6
投資その他の資産合計	3,218,896	3,207,360
固定資産合計	5,290,276	5,339,096
資産合計	12,804,596	13,244,356

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,030,066	2,187,654
工事未払金	757,513	1,393,372
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	19,433	16,679
未成工事受入金	767,057	942,859
賞与引当金	41,283	77,598
工事損失引当金	190,390	99,862
その他	242,461	82,209
流動負債合計	5,548,205	6,300,236
固定負債		
繰延税金負債	61,003	35,588
退職給付引当金	669,562	640,294
その他	50,023	57,992
固定負債合計	780,589	733,874
負債合計	6,328,794	7,034,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,903,990	3,903,990
資本剰余金	1,478,512	1,478,512
利益剰余金	1,130,479	917,734
自己株式	△107,211	△107,065
株主資本合計	6,405,771	6,193,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,030	17,073
評価・換算差額等合計	70,030	17,073
純資産合計	6,475,801	6,210,245
負債純資産合計	12,804,596	13,244,356

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	8,311,933	9,482,955
完成工事原価	7,800,092	8,849,723
完成工事総利益	511,840	633,231
販売費及び一般管理費	455,346	417,263
営業利益	56,494	215,967
営業外収益		
受取利息	3,390	503
受取配当金	30,511	21,320
受取賃貸料	83,264	85,545
その他	21,427	18,115
営業外収益合計	138,594	125,485
営業外費用		
支払利息	3,867	16,211
賃貸費用	72,725	64,642
コミットメントライン手数料	15,518	13,150
その他	490	993
営業外費用合計	92,601	94,996
経常利益	102,487	246,456
特別利益		
前期損益修正益	200	—
投資有価証券売却益	185	—
ゴルフ会員権売却益	47	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
固定資産廃棄損	536	4,964
投資有価証券評価損	—	5,568
ゴルフ会員権売却損	6,000	—
会員権評価損	—	950
子会社整理損	5,860	—
事務所移転費用	3,189	—
損害賠償金	59,254	13,227
特別損失合計	74,841	24,710
税引前四半期純利益	28,078	221,745
法人税、住民税及び事業税	9,000	9,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,000	9,000
四半期純利益	19,078	212,745

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	28,078	221,745
減価償却費	147,763	140,191
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	3,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,226	△36,315
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,909	29,268
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△89,086	90,528
受取利息及び受取配当金	△33,902	△21,824
支払利息	3,867	16,211
有形固定資産廃棄損	536	1,223
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,568
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	5,952	—
会員権評価損	—	950
子会社整理損	5,860	—
事務所移転費用	3,189	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,863,517	△1,646,853
未成工事支出金の増減額(△は増加)	493,077	178,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,168	477
仕入債務の増減額(△は減少)	1,009,080	△793,447
未成工事受入金の増減額(△は減少)	135,497	△175,802
未収消費税等の増減額(△は増加)	39,054	107,952
その他	△10,317	291,012
小計	△140,398	△1,587,308
利息及び配当金の受取額	33,720	21,873
利息の支払額	△9,173	△16,075
法人税等の支払額	△12,362	△9,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,213	△1,590,585

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
大阪工場売却による収入	23,802	—
大阪工場売却による支出	△66,943	—
有形固定資産の取得による支出	△59,455	△19,298
無形固定資産の取得による支出	—	△6,998
ゴルフ会員権の売却による収入	32,047	—
関係会社貸付金の回収による収入	31,700	—
その他	△5,897	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,746	△26,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	—	△3,740
配当金の支払額	△53	—
自己株式の取得による支出	△3,288	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,657	△3,886
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△126,303	△1,620,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,764,457	3,255,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,154	1,634,995

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

(1) 完成工事高

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
鋼構造物	8,311	100.0	9,482	100.0	1,171	11,755	100.0
橋梁	8,312	100.0	9,276	97.8	963	11,449	97.4
鉄骨・鉄構	△0	△0.0	206	2.2	207	306	2.6
合計	8,311	100.0	9,482	100.0	1,171	11,755	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注高

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
鋼構造物	8,318	100.0	9,410	100.0	1,091	13,145	100.0
橋梁	7,827	94.1	9,165	97.4	1,338	12,642	96.2
鉄骨・鉄構	491	5.9	245	2.6	△246	502	3.8
合計	8,318	100.0	9,410	100.0	1,091	13,145	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注残高

(単位:百万円、%)

区分	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)		増減 (△は減少)	(参考) 前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
鋼構造物	17,533	100.0	18,843	100.0	1,310	18,916	100.0
橋梁	17,033	97.1	18,600	98.7	1,567	18,712	98.9
鉄骨・鉄構	500	2.9	242	1.3	△257	204	1.1
合計	17,533	100.0	18,843	100.0	1,310	18,916	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。